

# 日医FAX ニュース



日医FAXニュース  
編集・発行：日本医師会 (03-3946-2121)

## ■ まん防支援、電話等初・再診の特例倍増

— 岸田首相 —

岸田文雄首相は2月17日、新型コロナウイルス感染症に伴うまん延防止等重点措置区域の医療提供体制整備に向けた新たな支援策を表明した。自宅・宿泊療養中のコロナ患者に電話等で初・再診を行った場合の特例加算の倍増や、病床確保への補助などを盛り込んだ。医療関係者との意見交換の場で明らかにした。

現在、自宅・宿泊療養中のコロナ患者に電話等で初・再診を行った場合、通常の報酬に加え、二類感染症患者入院診療加算として1日につき250点を特例として算定できる。今回はまん延防止等重点措置区域に限り、その点数を500点に倍増する。対象になるのは「地域において役割を有する医療機関」が行った場合で、具体的には「保健所等から健康観察の委託を受けている医療機関」と「名称を公表している診療・検査医療機関」が当たる。

病床確保は症状が落ち着いたコロナ患者の転院・入院と、コロナ疑い患者の救急搬送受け入れの支援に重点を置く。新たに確保した即応病床、コロナ疑い患者を一時的に受け入

れる病床、それぞれ1床につき450万円を支援する。転・入院支援は2月1日以降、都道府県からコロナ患者の確保病床を追加で割り当てられ、即応病床とした医療機関が対象。救急搬送の受け入れ支援はまん延防止等重点措置の指定を受けた東京都、政令指定都市の地域で、コロナ病床を5床以上確保し、救急搬送件数が年1000台以上の医療機関が該当する。都道府県が必要性を認めた場合に対象となる。

施設内療養を行う高齢者施設への補助も充実させる。現在は施設内療養者1人につき1日1万円（最大15万円）が補助されている。今回、まん延防止等重点措置区域の施設で療養者数が一定数を超える場合は、1人につき1日1万円を追加で補助し、現行の補助と合わせて1人につき1日2万円（最大30万円）に引き上げる。

意見交換には中川俊男会長、日本病院会の相澤孝夫会長、日本看護協会の福井トシ子会長らが出席した。中川会長はワクチンの追加接種に当たって、接種券が届く前でも、2回目の接種記録が確認できれば接種できるようにしてほしいと要望した。診療・検査医療機関への抗原定性検査キットの最優先供給や、安全・有効で使いやすい治療薬の確保なども求めた。岸田首相はワクチン接種枠の拡大や高齢者施設での接種促進、診療・検査医療機関の拡充と公表などに協力を求めた。

【メディファクス】

## ■ 医療機関の購入希望に個別対応

— 逼迫する検査キットで厚労省 —  
新型コロナウイルスのオミクロン株の感染

拡大を受け、医療機関が必要とする抗原定性検査キットの逼迫感がおさまっていない。厚生労働省は2月18日、キットを購入できない医療機関の希望を個別に受け付け、医薬品卸による供給につなげると発表し、事務連絡で全国に周知した。同日から申請の受け付けを始めたところ、都市部を中心に複数の医療機関から、すでに申請が届いているという。

### ●1日当たり「100万回分以上」、上積みへ

キットの需要増を踏まえ、厚労省は1月下旬の事務連絡でメーカーや医薬品卸に向け、需給が安定するまでの間、優先度に応じた供給体制を確保するよう依頼。さらに、海外からの輸入や、国内メーカーへの増産要請に取り組んできた。

後藤茂之厚生労働相は18日の会見で、1日当たり100万回分以上を確保できる見込みになったと発表。今後、全体の需給状況は「相当程度改善していく」との見通しを示したものの、地域によっては「一時的に不足気味」になり得るとの認識を示した。

医療関係者の間でも、地域によって需給状況に差があるとの声は出ており、キットの供給量をより増やさなければ逼迫感は消えないとの見方もある。厚労省としては、さらにキット確保量の上積みを図っていく構えだ。

### ●購入希望、供給可能な医薬品卸へ連絡

厚労省はメーカーに対し、人口に応じてキットが満遍なく行き渡るよう、医薬品卸への納入を要請。18日から始めたスキームでは、医療機関から緊急的な購入希望の申請を受けた場合、厚労省はその申請内容を速やかに、キットを供給できる医薬品卸に連絡する。その後、医薬品卸から医療機関に連絡があり、

両者で販売条件などを協議するという流れだ。キット購入は有償で、販売条件などに国は関与しない。

申請ができるのは、医療機関の1週間当たりのコロナ行政検査実績の過去最大数と比べ、キットの在庫量が下回った場合に限る。3月末まで受け付けているが、「備蓄などを目的とした申請はしないでほしい」と厚労省は呼び掛けている。

具体的な申請方法などは、厚労省のHP ([https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kougen\\_shinsei\\_00005.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kougen_shinsei_00005.html)) を参照。事務連絡の題名は「抗原定性検査キットが不足した医療機関からの緊急的な購入希望に個別に対応する仕組みの整備について」。

【メディファクス】

## ■ 検査実施施設の医療者の解除要件改訂

— 厚労省 —

厚生労働省は2月18日付で、濃厚接触者の待機期間解除のための検査を実施している施設（民間への委託などで実施している場合を除く）の医療従事者が、オミクロン株の濃厚接触者となった場合、5日目にPCR検査または抗原定量検査で陰性を確認できれば、待機期間解除を可能とする扱いとした。

事務連絡「医療従事者である濃厚接触者に対する外出自粛要請への対応について」を一部改訂した。オミクロン株の濃厚接触者となった医療従事者は、4日目と5日目に抗原定性検査キットでの自費検査で陰性が確認されれば待機期間が解除されるが、検査を実施する施設では、4日目と5日目の抗原定性検査

キットによる検査の代わりに、5日目のPCR検査などで陰性を確認すれば解除される扱いとした。 【メディファクス】

## ■ 医師の働き方実調、4月に取りまとめへ

— 自民議連で厚労省 —

自民党の「地域で安心して分娩できる医療施設の存続を目指す議員連盟」（武見敬三会長）は2月17日の総会で、産科医の働き方改革の方向性と問題点について、日本医師会の松本吉郎常任理事と日本産婦人科医会の木下勝之会長から意見を聴取した。いずれも地域の周産期医療提供体制への悪影響を強く懸念。これに対し厚生労働省の伊原和人医政局長は、医師の働き方改革に伴う医療現場への影響に関し、具体的な診療科や地域での状況を踏まえた実態調査を速やかに実施し、4月にも取りまとめる考えを示した。

松本常任理事は、全国の大学病院や一般病院、産科有床診療所を対象とした「産科医療機関における宿日直許可に関する調査」の結果を報告した上で、医師独自の宿日直許可基準の検討など、16日の日医の会見と同様の論点を提示。木下会長も「このままでは周産期医療の提供体制を壊しかねない」と懸念を示した。議連の武見会長は「労働政策の考え方を現場の医療に当てはめることで矛盾が生じている」と指摘。厚労省側に医師の働き方改革の制度的な見直しの可能性も念頭に、回答を求めた。

これに対し伊原医政局長は厚労省として実態調査を行う方針を示し、「（実態調査を受け）2024年に向けて、このまま実行できるの

かどうか、見直すべきではないかということがあれば、それも含めて対応しなければならない」と述べた。一方、「どの診療科が、どの地域が本当に危ないのか、ある程度きちっと把握しないと（いけない）」とし、働き方改革の内容やスケジュールを安易に変更すべきではないと強調。調査票を近く自民党の会議に示し、「年度明けすぐに結果を取りまとめたい」と述べた。

同日は具体的な議論に先立ち、議連の役員人事を決定。鴨下一郎前会長の政界引退に伴い武見氏が新会長に就任したほか、幹事長を三ッ林裕巳衆院議員が、事務局長を田畑裕明衆院議員が務めることを決めた。

【メディファクス】

## ■ ヘルパンギーナ、定点当たり0.03

— 感染症週報第5週 —

国立感染症研究所は2月18日、感染症週報第5週（1月31日～2月6日）を公表した。ヘルパンギーナの定点当たり報告数は0.03と2週連続で減少したが、過去5年間の同時期と比較して多い。都道府県別の上位3位は鳥取（0.37）、福井（0.26）、新潟（0.25）だった。報告数は90例。

【最近の注目疾患】

●手足口病（小児科定点報告疾患）：報告数606例

手足口病の定点当たり報告数は0.19となり、こちらも減少傾向が継続している。過去5年間の同時期と比較して多い。都道府県別の上位3位は島根（1.65）、福井（1.00）、鹿児島（0.89）となった。 【メディファクス】